

極東あるいは北極海航路等を見据えた、アジア・ヨーロッパとの新たな物流ルート<sup>ハッパ</sup>の形成、さらには、洋上風力によるエネルギー供給基地を目指すことなどを盛り込んでおり、まさに、本市のポテンシャルを最大限に活かすための内容となっています。

一方、昨年、初の試みとして、道北6市による「エジノサハリンスク道北物産展」を開催しました。参加した各市の皆さんには、サハリンの発展ぶりはもちろんのこと、本市から定期航路が就航していることの重要性を充分感じとっていただいたいと思っています。

今年はさらに、3市が新しく参加を予定し、この物産展を機に、道北地域全体でサハリンを商業圏域と捉えた一層の物流促進に取り組んでいきます。

エジノサハリンスク市では、食糧生産や食品流通を拡大しようと、公設市場「農業パーク」の建設を計画し、昨年、エジノサハリンスク市、旭川市、そして、旭川市内の民間事業者<sup>サハ</sup>に、本市を加えた4者間で、技術協力の調印をしました。

この調印は、物資の輸送や人の往来など、今後のサハリン定期航路の利用拡大

に繋がるものと期待しています。

また、昨年も定期航路を活用した「新たな物流ルート」の開拓を目指し、稚内港からの積荷をコルサコフ港で積み替え、ウラジオストク港へ輸送する実証実験を行いました。

この経路が確立できると、ロシアだけではなく、ウラジオストク港から中国や韓国、そして、ヨーロッパなど大陸への輸送も視野に入れることができます。本年も継続して調査を行います。

産業振興につきましては、言うまでもなく、地域の活力そのものであり、雇用や定住の基本です。

本市では、豊かな自然と広大な大地の資源を活かした「食」のブランド化を推進してきました。「稚内ブランド」は、「食」の魅力を高めるだけではなく、地域の活性化に大きく繋がります。

本年は、市内飲食店などにおける利活用、あるいは市内事業者が一体となったPR活動や各種物産展への参加、販路拡大に向けた関係団体の取り組みなどにも積極的に関わっていきます。

漁業については、昨年は、ホタテ・サケ・なまこを中心とする沿岸漁業が大変好調でした。

自然に恵まれている、宗谷海域の水産資源の付加価値を一層高めるためにも、HACCP対応の加工場づくりや沖合漁業における老朽船対策など、各漁組をはじめ、関係者と十分意見交換を行いながら取り組んでいきたいと考えています。



昨年完成の宗谷漁協ほたて貝加工処理施設

農業については、高齢化や担い手不足が深刻化していることから、就農に合わせた支援を行ってきました。新規就農者と後継者合わせて、一昨年は5名、昨年は7名の方が就農しています。

新たな担い手は、人口増加や地域経済の活性化にも繋がります。引き続き、農協や関係機関と連携し、新規就農者の確保・育成に努めるとともに、酪農ヘルパー事業など、安心して就農できる環境づくりにも取り組んでいきます。

さらに、農道整備事業や営農用水事業をはじめ、生産基盤の整備を行い、生産

性の向上や経営の安定化を図ります。

また、北海道経済産業局では、加速する高齢化、あるいは限られた財源のなかで、地域経営の視点に立つて、新たなヘルスケアサービス産業を創造するという観点から、「北海道ヘルスケアサービス創造研究会」を立ち上げました。

この研究会では、医療・介護を核にした地域特性を踏まえた健康サービスの展開可能性のモデル地区として、「本市」が選定されています。

中央地区には医療機関や介護施設をはじめ、水夢館など健康に関連する施設があることから、その集客ポテンシャルを活かし、商店街を中心に昨年度から検討が進められています。

本市としても、持続的に発展するまちづくりを目指し、本年度も積極的に協力していききたいと考えています。

地域経済の基礎を担う中小企業につきましては、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、引き続き「特別融資制度」による貸付を行うとともに、企業のレベルアップを図るための「人材育成助成制度」など、国や北海道の制度も積極的に活用しながら、経営の安定化を

促していきます。

#### ■稚内港活性化事業

220万円

#### ■エジノサハリンスク道北物産展開催事業

282万円

#### ■稚内ブランド推進事業

724万円

#### ■新規就農者支援事業費補助事業

747万円

#### ■新規<sup>新規</sup>稚内第2地区道営草地整備事業

1,895万円

#### ■資源育成強化対策事業費補助事業

360万円

#### ■稚内市中小企業特別融資貸付金

5億8,500万円

#### 基本方針3

### 安心を実感できる地域づくり

これまで、防災対策や社会基盤の整備をはじめ、子育て支援、医療体制の整備など、市民の皆さんの不安を取り除き、充実した生活を送ることができるよう、様々な取り組みを行ってきました。

防災対策については、市民に災害の発生をいち早く知らせるため、「緊急告知防災ラジオ」の貸与を行ってきました。

新年度は、ラジオ難聴地域の解消のため戸別アンテナを設置するなど、全ての世帯が災害情報を受信でき

るよう整備します。

また、「稚内市地域防災計画」は、改定作業を進め、従来の計画に増して、様々な災害に対する備えや避難場所等を示すほか、東日本大震災の教訓をもとに被害を最小限に抑えるため「自助・共助・公助」の役割分担や、連携の促進を盛り込んだ内容となっています。

この計画を基本に、市民一人ひとりの防災に対する意識をこれまで以上に高めるため、自主防災組織の拡大や、地域による訓練・講習会を行っていきます。

さらに、防災意識を高めるためには、子どもの頃からの意識付けが重要であることから、学校における防災教育の重要性を再認識してもらうため、小中学校教職員を対象に講演会を開催するほか、小学生を対象とした防災教育の実施など、災害について学ぶための環境づくりを行います。

人口の減少や少子化などにより、惜しまれつつも閉校となりました旧稚内商工高等学校は、稚内大谷高校の学校校舎として、また、学校教育や社会教育施設としての活用を図っていきたいと考えています。

さらに、市内を一望できる高台に位置しているため、



平成25年3月に閉校した旧商工高校校舎

災害時に活用するには、とても適している場所であることから、国、北海道、関係機関と連携し、総合的な災害対応の機能を有する防災拠点として一部を利用したいと考えています。

社会基盤の整備につきましては、「緑・富岡環状通」の拡幅工事に着手しており、本年は「朝日1号橋」や「栄通」を中心とした260メートル区間を整備します。

既存の市道につきましては、市街地201キロメートルについて、路面状況の調査を行い、緊急度を見据えながら舗装補修を進めるほか、「潮見が丘通」や「栄2条通」など生活道路を順次整備していきます。

公園の整備では、災害時の避難場所や市民の憩いの場所として、引き続き稚内公園の整備を進めていきます。